



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 住友精密工業

コード番号 6355 URL <http://www.spp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三木 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松永 徹也

TEL 06-6489-5816

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	34,202	6.6	19	△84.8	△559	—	△863	—
27年3月期第3四半期	32,098	10.5	125	—	1,085	—	874	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △1,057百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 1,507百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△16.31	—
27年3月期第3四半期	16.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	84,800	33,978	39.2	627.93
27年3月期	81,898	35,410	42.4	655.91

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 33,239百万円 27年3月期 34,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	11.4	1,800	12.7	1,050	△48.1	100	△93.1	1.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料2ページ サマリー情報(注記事項)に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	53,167,798 株	27年3月期	53,167,798 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	232,656 株	27年3月期	227,082 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	52,938,003 株	27年3月期3Q	52,944,661 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続する円安や原油安等の影響もあり、輸出企業を中心に収益が改善し、景気は回復基調が続いておりますものの、中国経済の減速や地政学的リスクの高まり等もあり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境下でありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発や用途拡大等に取り組んでまいりました結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.6%増加し、34,202百万円となりましたものの、損益につきましては、営業損益は19百万円（前年同期125百万円）、経常損益は△559百万円（前年同期1,085百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は△863百万円（前年同期874百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べて2,901百万円増加し、84,800百万円となり、また、負債合計も、前期末に比べ4,333百万円増加し、50,821百万円となりました。なお、純資産は33,978百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ3.2ポイント悪化し、39.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、修正がございます。

詳細につきましては、同日発表いたしました「特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第3四半期において重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額が僅少なものにつき、簡便的な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益はそれぞれ101百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,985	7,973
受取手形及び売掛金	19,795	17,350
たな卸資産	25,643	28,161
その他	2,563	3,543
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	56,978	57,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,576	9,471
その他（純額）	9,947	10,002
有形固定資産合計	19,524	19,474
無形固定資産		
のれん	158	2,487
その他	711	1,345
無形固定資産合計	870	3,832
投資その他の資産	4,525	4,473
固定資産合計	24,920	27,780
資産合計	81,898	84,800
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,881	8,466
短期借入金	13,609	17,500
1年内返済予定の長期借入金	2,382	2,784
賞与引当金	1,309	758
その他	6,225	8,266
流動負債合計	31,409	37,776
固定負債		
長期借入金	13,101	11,341
退職給付に係る負債	742	741
資産除去債務	133	135
その他	1,101	827
固定負債合計	15,078	13,045
負債合計	46,488	50,821

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	12,964	11,730
自己株式	△94	△97
株主資本合計	34,514	33,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	610
為替換算調整勘定	193	△57
退職給付に係る調整累計額	△680	△590
その他の包括利益累計額合計	209	△38
非支配株主持分	686	739
純資産合計	35,410	33,978
負債純資産合計	81,898	84,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	32,098	34,202
売上原価	24,856	26,714
売上総利益	7,241	7,487
販売費及び一般管理費	7,115	7,468
営業利益	125	19
営業外収益		
受取利息	314	13
受取配当金	45	54
為替差益	745	-
持分法による投資利益	116	16
その他	40	57
営業外収益合計	1,262	141
営業外費用		
支払利息	219	226
為替差損	-	335
その他	84	158
営業外費用合計	303	719
経常利益又は経常損失(△)	1,085	△559
特別利益		
投資有価証券売却益	502	-
特別利益合計	502	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	325
特別損失合計	-	325
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,587	△884
法人税等	649	△85
四半期純利益又は四半期純損失(△)	937	△799
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	64
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	874	△863

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	937	△799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△83
為替換算調整勘定	243	△187
退職給付に係る調整額	164	89
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△77
その他の包括利益合計	569	△258
四半期包括利益	1,507	△1,057
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435	△1,111
非支配株主に係る四半期包括利益	71	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,083	10,173	1,841	32,098	—	32,098
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,083	10,173	1,841	32,098	—	32,098
セグメント利益又は セグメント損失(△)	642	196	△712	125	—	125

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,710	7,654	2,837	34,202	—	34,202
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,710	7,654	2,837	34,202	—	34,202
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,292	△420	△852	19	—	19

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更したことにより、第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「航空宇宙関連事業」で16百万円減少し、セグメント損失が、「ICT関連事業」で84百万円増加しております。

（報告セグメント区分方法及び費用の配賦方法の見直し）

第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループ各事業の進展状況及び事業推進体制の拡充等に照らし、第2四半期連結会計期間に管理単位を見直し、「産業機器事業」のうち、熱交換器事業、環境システム事業他を「熱エネルギー・環境関連事業」、また、マイクロテクノロジー事業他を「ICT関連事業」とし、それぞれを別セグメントとすることと致しました。従いまして、報告セグメントを従来の「航空宇宙関連事業」及び「産業機器事業」の2区分から、「航空宇宙関連事業」、「熱エネルギー・環境関連事業」及び「ICT関連事業」の3区分に変更しております。

また、当該変更に伴い、セグメント別の損益をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する研究開発等に関する一部費用の配賦につき見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき、また、見直し後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

（航空宇宙関連事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSPP Canada Aircraft, Inc. は、Technicrome Aeronautique Inc. の株式を取得したため、「航空宇宙関連事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,225百万円であります。

（ICT関連事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSPPテクノロジーズ株式会社は、米国に100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA, Inc. を設立し、SPTS Technologies UK Limitedよりその事業の一部を譲り受けたため、「ICT関連事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は1,411百万円としておりますが、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。